



伊豆倉雄太 県政レポート

平成30年8月号 Vol.6



発行/自由民主党千葉県議会議員会 〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13 電話043(227)7411



壇上から循環器病センターの存続を訴える伊豆倉県議

伊豆倉議員 千葉県循環器病センターの統合は、地元のみならず周辺地域にとっても大きな衝撃だったはずで、国の新公立病院改革ガイドラインは、公立病院に期待することとして、政策医療として採算性が少なく、民間病

院の進出が厳しい からこそ、県立病院の果たす役割が大きい事を示しており、周辺地域からの要望や意見が出ていないのではないで

センターの役割に 対する期待として、重く受け止めておられます。引き続き、県民が安心して医療を受けられることが重要であると認識のもと、循環器病センターの診療体制の維持確保に努めてまいります。

病院長 循環器病センターでは、新たに6名の非常勤医師を採用するなど、脳卒中の患者への対応に努めているところであり、7月からは、時間外の救急患者の受け入れを週2日、再開することといたしました。今後とも、センターの医療機能が

伊豆倉議員 要望が出ている市町村は、高齢者だけではなく、脳疾患、心疾患のリスクの高い人の割合が多いため、循環器病センターでは、昨年10月以降これまでに3名の脳外科医がいなくなつたため、休日や夜間の脳卒中患者の受け入れができなくなっております。



市原市鶴舞にある千葉県循環器病センター

病院長 (仮称) 千葉県総合救急災害医療センターと精神科医療センターの設計が開始されることを受け、循環器病センターは存続するということが、よろしいでしょう。

病院長 (仮称) 千葉県総合救急災害医療センターに、この2つの病院を統合するため、その緊急等に鑑み基本設計を再開することとしました。循環器病センターにつきましては、診療体制の維持確保に全力を挙げてまいります。

千葉県循環器病センターについて

地域の諸問題を筆頭に、千葉県の発展の為に日々尽力している伊豆倉雄太県議(市原市選出、1期)。今回の6月の定例会議にて登壇し、県循環器病センターの病院統合問題について県の対応を厳しく追及いたしました。また、地元市原や周辺の市町村の代表として、白紙撤回に向けて熱い答弁を交わしました。

県循環器病センター病院統合の白紙撤回!! 県が機能維持に向け、全力で取り組む考え!!

2月予算委員会でも県循環器病センターの存続を強く訴えました!!

(平成30年2月定例会 予算委員会会議録より)

県循環器病センターの医師の増員は心よりよろしくお願いたします。地理的状況から見ましても、この鶴舞の千葉県循環器病センターの機能維持というのは、周辺市町村にとって死活問題であります。そして、千葉市の方々にとっても、(仮称)総合救急災害医療センター基準設計を早く進めることを望んでおられると思います。私も早期に再開すべきだというふうに思います。これ以上の人口流出を防ぐためにも、病院機能の維持、継続は大事なことであります。白紙撤回、そして医師の補充も強く要望いたします。



県政と市原市に関する
ご意見・ご要望を
お聞かせください。

いずくら雄太県議事務所

〒290-0081 市原市五井中央西2-11-5

TEL: 0436-37-1777

FAX: 0436-37-1331

いずくら雄太の公式ウェブサイトもご覧ください。

いずくら雄太 検索 <http://izukurayuta.com>

地域の生活環境改善に対し、具体的な進捗状況を問う!!

消防団への支援について



伊豆倉議員 消防団員が深刻な減少傾向にあるが、県として対策はどのように考えていますか。

消防危機管理部長 消防団員の約7割が企業等に勤めていることから、本年3月、県内経済6団体を訪問し、消防団活動への理解と協力を要請したところ。また、大学等と連携した消防団活動を紹介するイベントの開催や、高校生を対象とした「消防・防災活動出前講座」の実施など、様々な事業を展開し、若い世代を中心に幅広い層へ働きかけております。

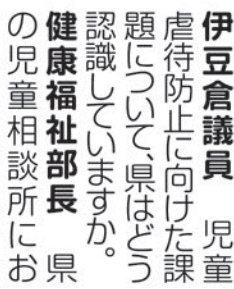
消防団の中に、大規模災害団員を新たに位置づけたところ。その活動内容は、一般的な消防団員が日頃から、消火、救助、警戒活動等に従事するのに対し、大規模災害団員は、多くの人員を必要とする大規模災害時に出勤し、災害情報の収集や避難所運営支援に携わることとされております。

要望

都市部と郡部では考え方も違うかもしれませんが、どのようになれば正団員が増えるのか、また団員の活動がしやすい環境はどうか、地域の事情を今一度考え、再考いただきたいと思います。



児童虐待について



伊豆倉議員 児童虐待防止に向けた課題について、県はどのように認識していますか。

健康福祉部長 県の児童相談所における虐待対応件数は、平成28年度は6,775件と、5年前の約3倍に増加していることに加え、複雑・困難な事例も多くなっています。深刻化する児童虐待に的確に対応していくためには、児童相談所職員の増員や専門性向上のための取り組みなどにより、児童相談所の体制を強化していくことと、里親支援等の家庭的養護や施設退所児童等の自立に向けた支援を充実させていくことが重要であり、課題となっております。

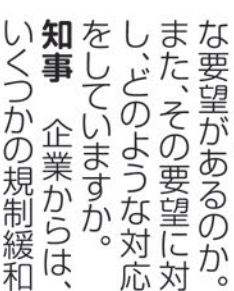
伊豆倉議員 今回の検証委員会での検証結果を受け、県は今後、児童虐待の防止に向けてどのような取り組みを行うていくのでしょうか。

健康福祉部長 このたびの検証結果を重く受け止め、「子ども虐待対応マニュアル」などを活用した市町村職員と児童相談所職員合同の研修会を開催するなど、市町村との連携強化を図ってまいります。また、児童相談所で虐待との判断が難しい場合には、援助方針について客観的な意見を得るため、社会福祉審議会の児童処遇部会の活用を検討いたします。さらに、市町村に対しては、検証報告書の内容を周知し、虐待防止に向けた体制の強化を働きかけるとともに、市町村職員の資質向上のため、研修の充実や専門家の派遣などを行うていきます。

伊豆倉議員 今回の検証委員会での検証結果を受け、県は今後、児童虐待の防止に向けてどのような取り組みを行うていくのでしょうか。

健康福祉部長 このたびの検証結果を重く受け止め、「子ども虐待対応マニュアル」などを活用した市町村職員と児童相談所職員合同の研修会を開催するなど、市町村との連携強化を図ってまいります。また、児童相談所で虐待との判断が難しい場合には、援助方針について客観的な意見を得るため、社会福祉審議会の児童処遇部会の活用を検討いたします。さらに、市町村に対しては、検証報告書の内容を周知し、虐待防止に向けた体制の強化を働きかけるとともに、市町村職員の資質向上のため、研修の充実や専門家の派遣などを行うていきます。

京葉臨海コンビナートの競争力強化について



伊豆倉議員 企業から、現在どのような要望があるのか。また、その要望に対し、どのような対応をしていますか。

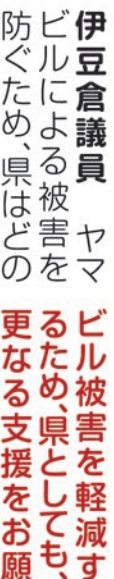
知事 企業からは、いくつかの規制緩和を求める要望がある。自然由来の土壌汚染に関する規制については、昨年、土壌汚染対策法が改正され、手続きの簡素化等がなされたところであり、また、石油などを扱うプラント内で使用する電子機器については、危険度に応じた規制の見直しなどの要望が出されています。これを受け、安全対策を講じたうえで、今年度、国への重点要望等により、関係省庁へ働きかけを行い、コンビナートの競争力強化に取り組みまいります。

伊豆倉議員 企業の人材育成について、県はどのような取り組みを行っていますか。

知事 ベテラン作業員の退職が進む中、作業員のスキル向上が喫緊の課題と認識しています。このため、プラントオペレーターや中間管

臨海部の企業から、行政が音頭をとって、企業に資金を出してもらえば保育所の整備ができるのではないかと話もある。今後、企業との連携を密にしていきたいと思っております。

有害鳥獣対策について



伊豆倉議員 ヤマビルによる被害を防ぐため、県としても更なる支援をお願いします。

環境生活部長 市町村と連携して、ヤマビルが寄生するものが知られている。ホンジカなどの捕獲を進めることにより、ヤマビルの生息域の拡大防止に努めています。また、ヤマビルの防除方法は、専門家による研修会の開催やリーフレットの活用により、地域の方々に対し、防除方法等の普及啓発を行っています。

伊豆倉議員 漁業被害を軽減するため、増えすぎたカワウ対策をどのような方法で行っていますか。

林水産部長 河川等でのカワウによる漁業被害は拡大傾向にあり、アユ漁業や遊漁が盛んな養老川や小櫃川などで発生しています。

伊豆倉議員 本県における荒廃農地の現状はどうか。また、荒廃農地の解消や抑制にどのように取り組んでいくのでしょうか。

農林水産部長 平成28年の調査によると、県内農地の8.5パーセントにあたる11,733ヘクタールあり、うち48パーセントが、草刈りや基盤整備等により耕作可能と判断される農地となっております。今年度から4年間で農用地域内の荒廃農

地を975ヘクタール解消することを目標に掲げ、荒廃農地の解消に向けた取り組みを支援するとともに、発生を抑制するため、地域ぐるみの農地保全活動や、高齢化等により耕作が難しい農地を担い手に集積する事業を推進しているところです。

伊豆倉議員 本県における荒廃農地の現状はどうか。また、荒廃農地の解消や抑制にどのように取り組んでいくのでしょうか。



県政と市原市に関するご意見・ご要望をお聞かせください。いずくら雄太県議事務所 TEL:0436-37-1777 FAX:0436-37-1331

このため、県や関係団体で組織された協議会が策定した「千葉県カワウ管理計画」に基づき、漁場への進入を防ぐためのテープの設置や花火による追払いなど、漁業協同組合が行う被害防除対策を支援するとともに、生息数の調査や、ドライアイスにより卵のふ化を止める繁殖抑制手法の実証に取り組んでいるところです。